

# 財 政 状 況

平成 28 年 12 月

平成27年度 決 算  
平成28年度 上半期予算



茨 城 県

〔表紙……KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭(平成28年9月17日-11月20日)〕



# 茨城県報

号外第 75 号

平成28年12月26日

月 曜 日

## 目 次

公 告

ページ

●財政状況の公表 (財政課)..... 1

## 公 告

### ●財政状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び茨城県財政状況の公表に関する条例（昭和43年茨城県条例第46号）第2条第1項の規定に基づき、茨城県の財政状況を別添のとおり公表する。

平成28年12月26日

茨城県知事 橋 本 昌



## ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しております。

今回の内容は、平成27年度決算の状況及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの間における補正予算の状況、収入支出の状況をはじめ、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

# 目 次

ま え が き	頁
第1 平成27年度決算の状況について……………	1
1 一般会計……………	1
2 特別会計……………	13
3 企業会計……………	14
4 健全化判断比率及び資金不足比率……………	15
第2 平成28年度補正予算の状況について……………	16
1 一般会計……………	16
第3 平成28年度予算上半期収入支出の状況について……………	17
1 一般会計……………	17
2 特別会計……………	19
第4 県民の県税負担の状況について……………	20
第5 県債及び一時借入金について……………	21
1 県債現在高……………	21
2 一時借入金……………	22
第6 県有財産の状況について……………	23
1 公有財産現在高……………	23
2 基金の状況……………	26

# 第1 平成27年度決算の状況について

## 1 一般会計

### (1) 概要

平成27年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,835億5,976万円、歳出総額1兆1,532億1,769万円で、前年度と比較すると、歳入においては312億9,594万円（対前年度比2.7パーセント）の増、歳出においては205億6,670万円（同1.8パーセント）の増となっています。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、303億4,207万円となりましたが、このうち平成28年度への繰越事業の財源として226億9,846万円を充当しましたので、平成27年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である実質収支額は、76億4,361万円の黒字となりました。さらに、この実質収支額は平成26年度の実質収支額（49億21万円）に対し、27億4,340万円高くなっています。

#### <平成27年度一般会計決算状況>

（単位：千円）

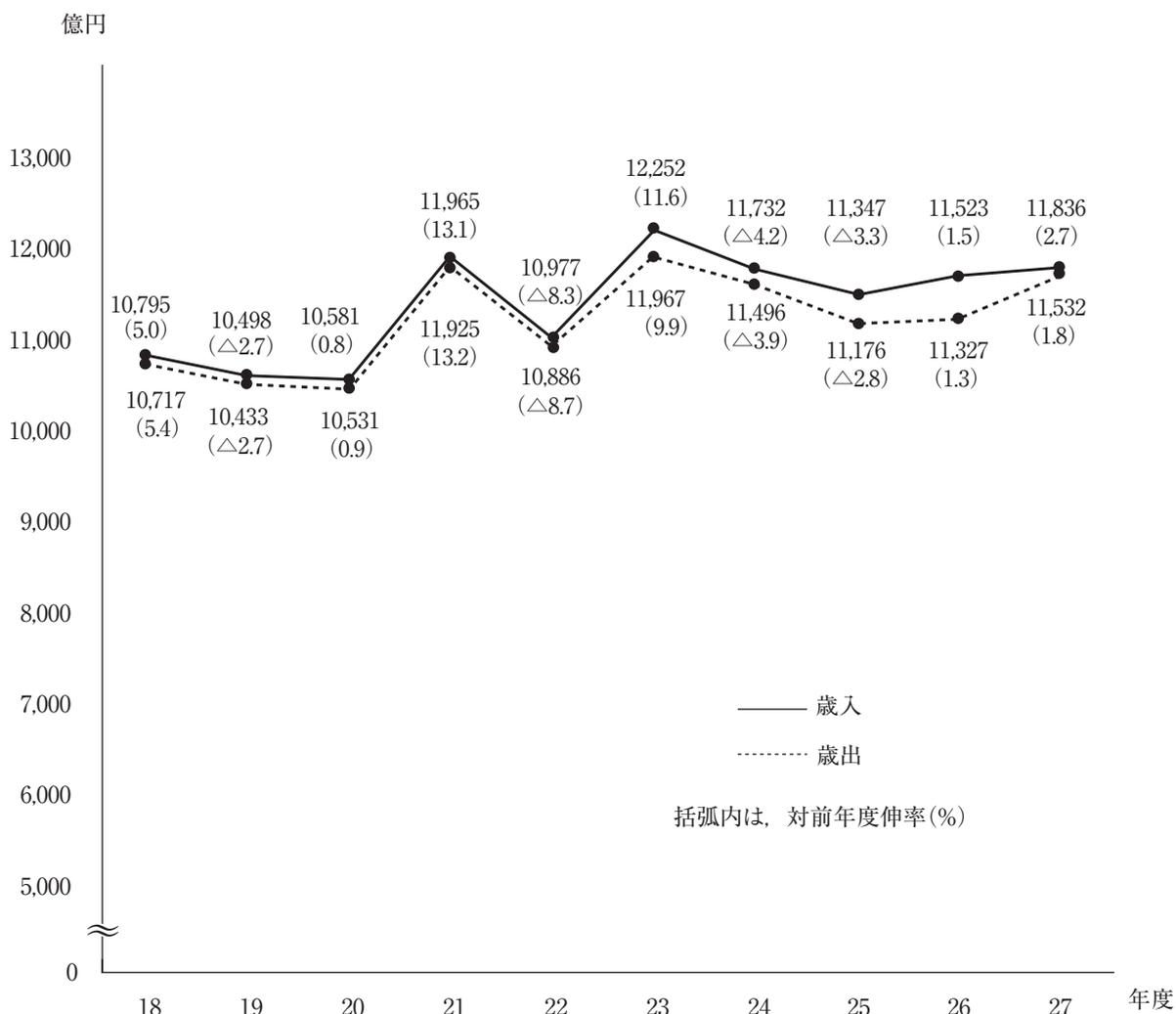
区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較	
			差引 (A)-(B)	伸率 (A)÷(B)
予 算 額	1,246,001,132	1,193,149,907	52,851,225	104.4%
歳 入 総 額 (a)	1,183,559,757	1,152,263,815	31,295,942	102.7%
歳 出 総 額 (b)	1,153,217,686	1,132,650,990	20,566,696	101.8%
差 引 (a) - (b)	30,342,071	19,612,825		

#### <平成27年度一般会計収支状況>

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入 総 額 (A)	1,183,559,757	1,152,263,815
歳 出 総 額 (B)	1,153,217,686	1,132,650,990
歳入歳出差引額(C) ((A) - (B))	30,342,071	19,612,825
翌年度に繰り越すべき財源(D)	22,698,459	14,712,617
繰越明許費繰越額	21,993,963	14,052,715
事故繰越繰越額	704,496	659,902
実質収支額(E) ((C) - (D))	7,643,612	4,900,208
単年度収支額(当該年度(E) - 前年度(E))	2,743,404	1,224,956

＜一般会計決算規模の推移＞



(2) 歳 入

平成27年度の歳入決算額は、1兆1,835億5,976万円で、予算に対し95.0パーセントの収入となっています。

歳入の主なものについてみますと、県税3,660億8,731万円（対前年度比10.1パーセント増）、地方交付税2,072億1,312万円（同3.5パーセント増）、県債1,332億1,910万円（同17.7パーセント減）、国庫支出金1,255億1,636万円（同5.4パーセント減）、諸収入1,213億3,746万円（同2.0パーセント増）となっています。

これらの結果、自主財源（県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源）は、6,642億円で、前年度より10.8パーセント増加し、歳入全体の56.1パーセントとなりました。これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は、5,194億円で、前年度より6.1パーセント減少し、歳入全体の43.9パーセントとなりました。

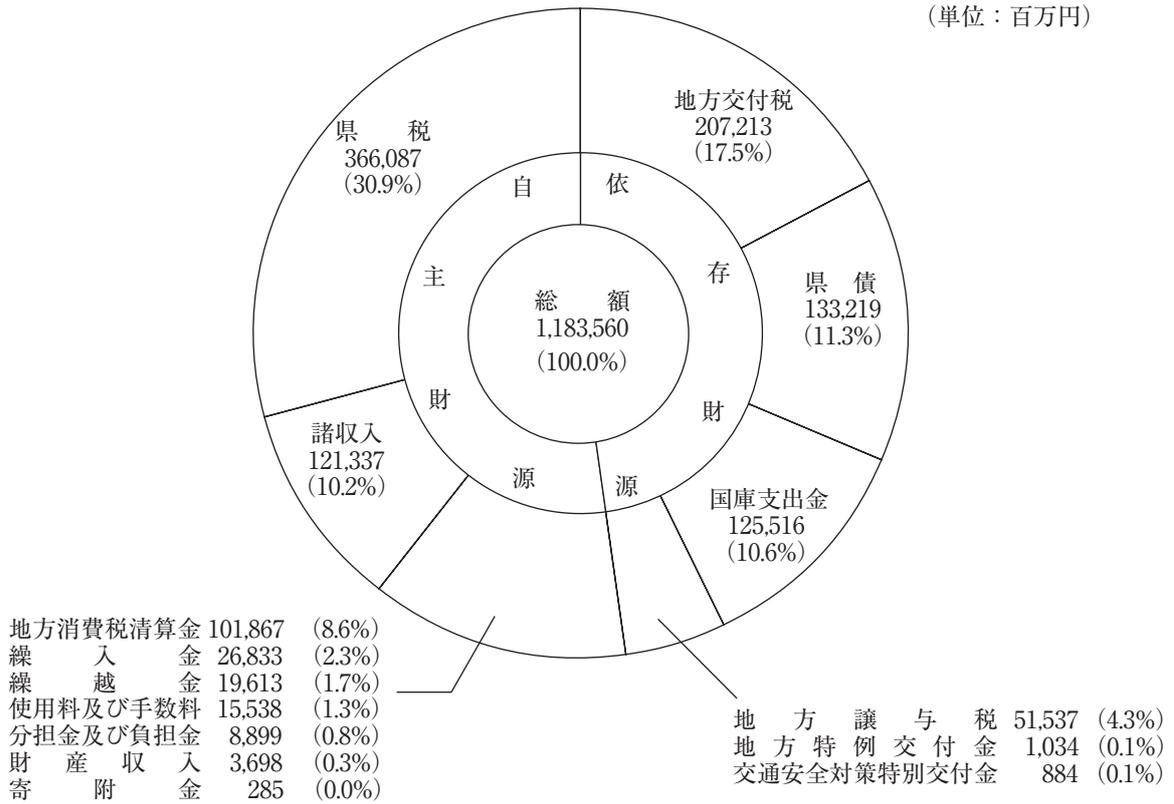
<平成27年度一般会計歳入決算状況>

(単位：千円)

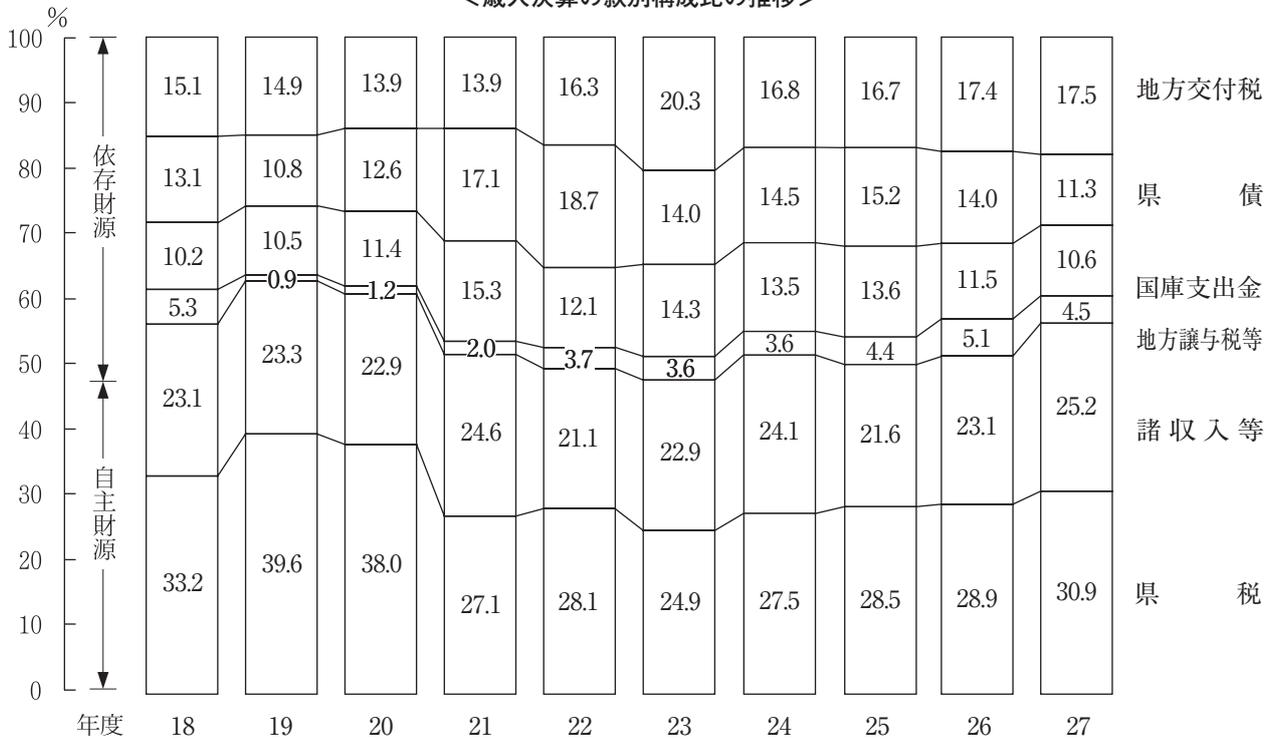
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額の 構 成 比	(B) / (A)	平成26年度 決 算 額 (C)	伸 率 ((B)/(C))
県 税	365,516,690	366,087,310	30.9%	100.2%	332,464,310	110.1%
地方消費税清算金	101,867,275	101,867,282	8.6	100.0	65,099,271	156.5
地方譲与税	51,537,401	51,537,400	4.3	100.0	56,344,530	91.5
地方特例交付金	1,033,959	1,033,959	0.1	100.0	1,008,196	102.6
地方交付税	207,213,121	207,213,121	17.5	100.0	200,270,744	103.5
交通安全対策 特別交付金	883,222	883,222	0.1	100.0	828,895	106.6
分担金及び負担金	9,839,256	8,898,462	0.8	90.4	9,153,705	97.2
使用料及び手数料	15,504,068	15,538,079	1.3	100.2	13,545,953	114.7
国庫支出金	162,528,420	125,516,362	10.6	77.2	132,713,988	94.6
財産収入	3,598,469	3,697,587	0.3	102.8	3,396,851	108.9
寄附金	284,807	284,953	0.0	100.1	218,073	130.7
繰入金	30,106,316	26,832,633	2.3	89.1	39,302,180	68.3
繰越金	19,612,825	19,612,825	1.7	100.0	17,034,659	115.1
諸収入	122,311,603	121,337,461	10.2	99.2	118,946,359	102.0
県 債	154,163,700	133,219,101	11.3	86.4	161,936,101	82.3
計	1,246,001,132	1,183,559,757	100.0	95.0	1,152,263,815	102.7

<自主財源・依存財源別構成比>

(単位：百万円)



<歳入決算の款別構成比の推移>



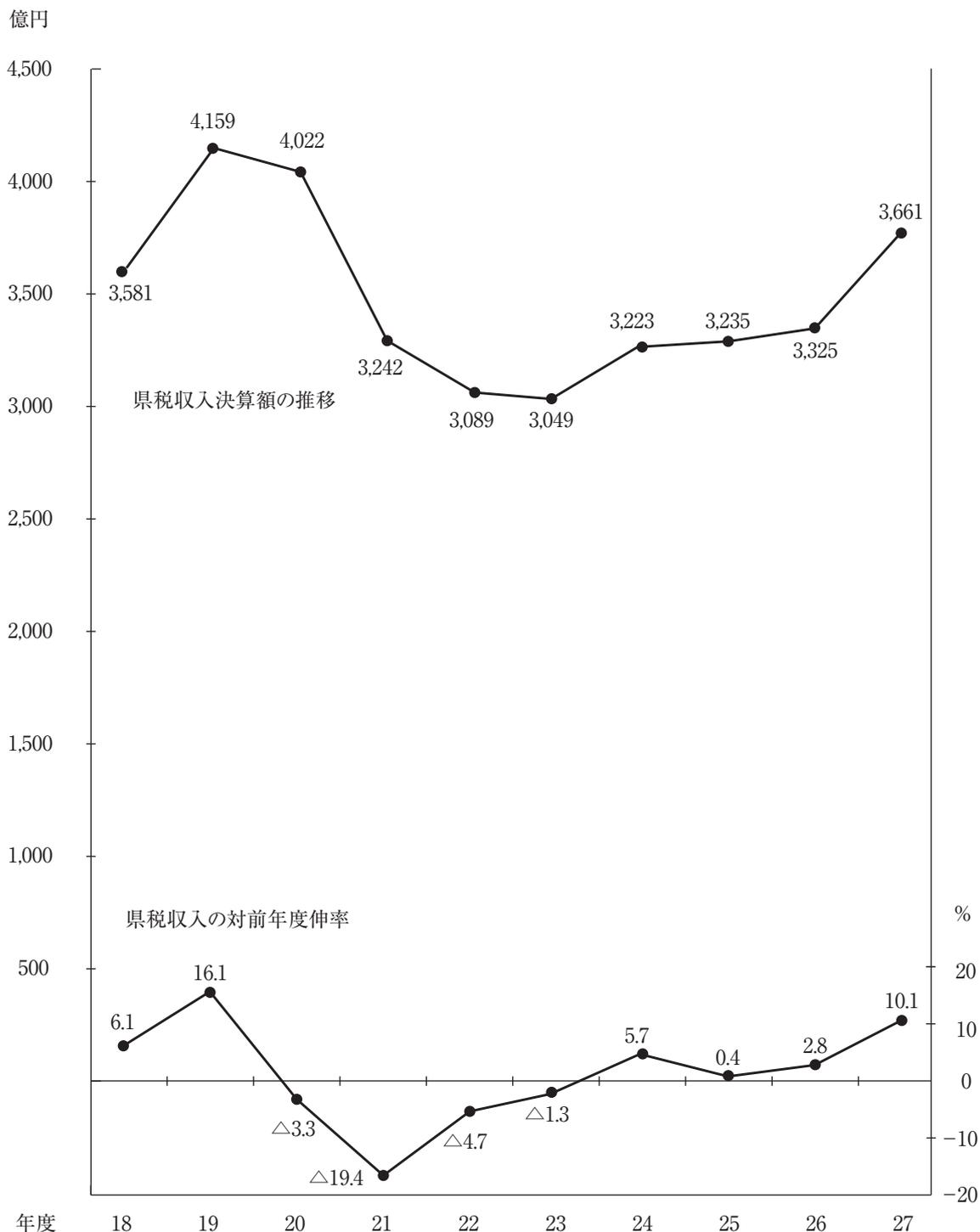
次に、主な歳入科目について内容をみてみます。

## ア 県 税

平成27年度の決算額は、3,660億8,731万円で、歳入総額に占める割合は30.9パーセントとなっています。

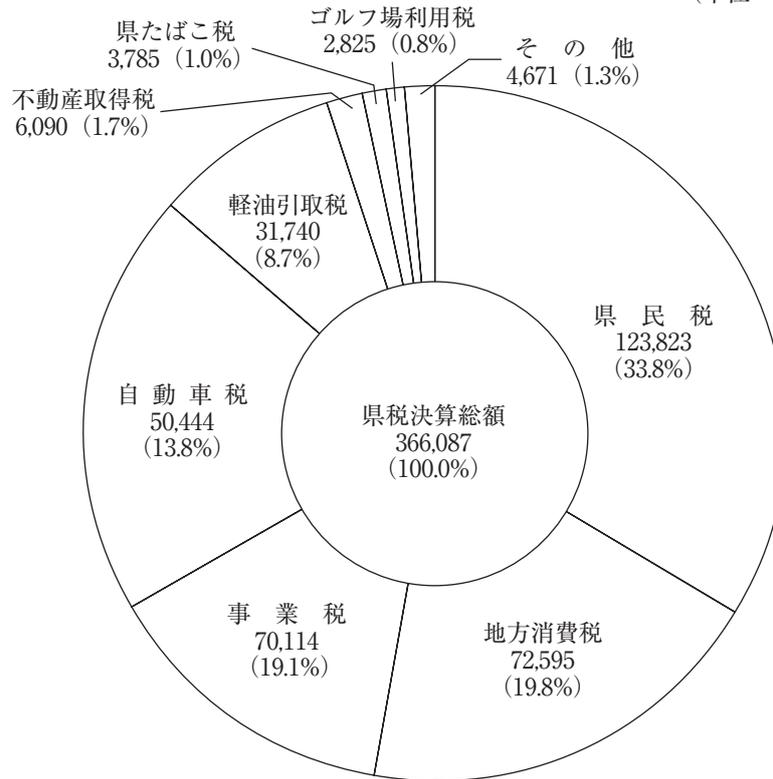
また、前年度決算額（3,324億6,431万円）と比較すると336億2,300万円（対前年度比10.1パーセント）の増となっていますが、これは、地方消費税の税率引上げの平年度化による増等によるものです。

### <県 税 収 入 の 推 移>



＜県税の税目別決算構成比＞

(単位：百万円)



(注) 県民税には、森林湖沼環境税を含む。  
軽油引取税には、旧法による税を含む。

イ 地方交付税

地方交付税は、国税2税である所得税及び法人税の収入額の33.1パーセント、酒税の収入額の50パーセント、消費税の22.3パーセント及び地方法人税の100%を基本に総額が決定され、県及び市町村に対し、需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

平成27年度の決算額は、2,072億1,312万円で、歳入総額に占める割合は17.5パーセントとなっています。

また、前年度決算額(2,002億7,074万円)と比較すると69億4,238万円(対前年度比3.5パーセント)の増となっていますが、これは、震災復興特別交付税の増等によるものです。

ウ 県 債

県債は、県が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

平成27年度の決算額は、1,332億1,910万円で、歳入総額に占める割合は、11.3パーセントとなっています。

また、前年度決算額(1,619億3,610万円)と比較すると287億1,700万円(対前年度比17.7パーセント)の減となっていますが、これは、臨時財政対策債の発行額の減等によるものです。

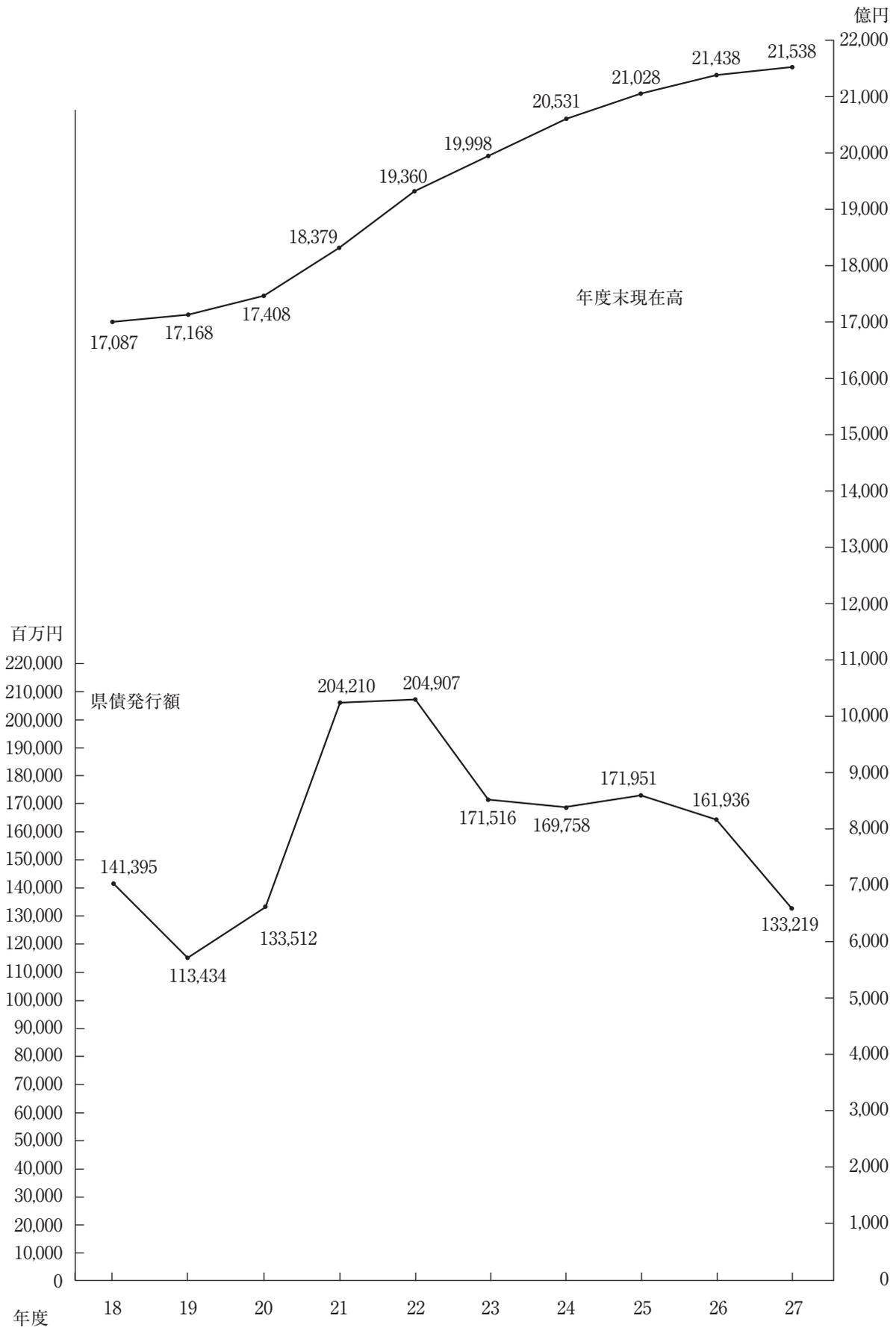
エ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務事業に要する経費に対して交付されるものです。

平成27年度の決算額は、1,255億1,636万円で、歳入総額に占める割合は10.6パーセントとなっています。

また、前年度決算額(1,327億1,399万円)と比較すると71億9,763万円(対前年度比5.4パーセント)の減となっていますが、これは、子育て支援対策臨時特例交付金の減等によるものです。

<県債決算額の推移>



### (3) 歳 出

平成27年度の歳出決算額は、1兆1,532億1,769万円で、予算に対する執行率は、92.6パーセントとなっています。

次に歳出の概要を款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）にみてみます。

#### ア 歳出決算の款別（目的別）内訳

歳出決算を款別（目的別）に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で23.6パーセント、次いで保健福祉費16.6パーセント、公債費12.8パーセント、諸支出金11.6パーセントとなっています。

区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬，議会の開催費，議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費，退職手当，徴税費，広報費，選挙費，市町村振興費
企 画 開 発 費	政策企画費，土地利用対策費，過疎などの地域振興費，空港利活用促進事業費，科学技術推進費
生 活 環 境 費	国際交流の推進費，環境対策費，自然保護費，霞ヶ浦対策費，消防防災費，廃棄物対策費，原子力安全対策費
保 健 福 祉 費	高齢・障害者・母子などの福祉対策費，介護保険費，地域福祉対策費，生活保護費，病院運営費（病院事業会計への繰出金），健康増進費，保健所の運営費，医療整備対策費，上水道施設指導費
労 働 費	労働者福祉対策費，高齢者・女性・障害者などの雇用対策費，職業訓練費
農 林 水 産 業 費	土地改良事業費，水田農業経営確立対策費，近代化農業推進費，流通対策費，畜産振興費，農業団体指導費，林業振興費，水産業振興費
商 工 費	中小企業に対する融資，経営診断費，工業技術センター費，大型店対策費，商工会などの指導費，観光行政費，企業誘致対策費
土 木 費	道路，河川，港湾，海岸，ダム，砂防，公営住宅，下水道，都市公園などの整備・管理費
警 察 費	警察職員の人件費，警察施設の整備費，交通安全対策費，地域安全対策費，防犯対策費
教 育 費	高等学校の整備・管理費，小中学校職員の人件費・指導費，特別支援学校の管理費，社会教育費，文化行政費，体育振興費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋りょう，河川等の土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	県債の償還のための元金や利子，発行手数料，一時借入金の利子
諸 支 出 金	ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，利子割交付金，地方消費税交付金，地方消費税清算金，水道事業・工業用水道事業への貸付金
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

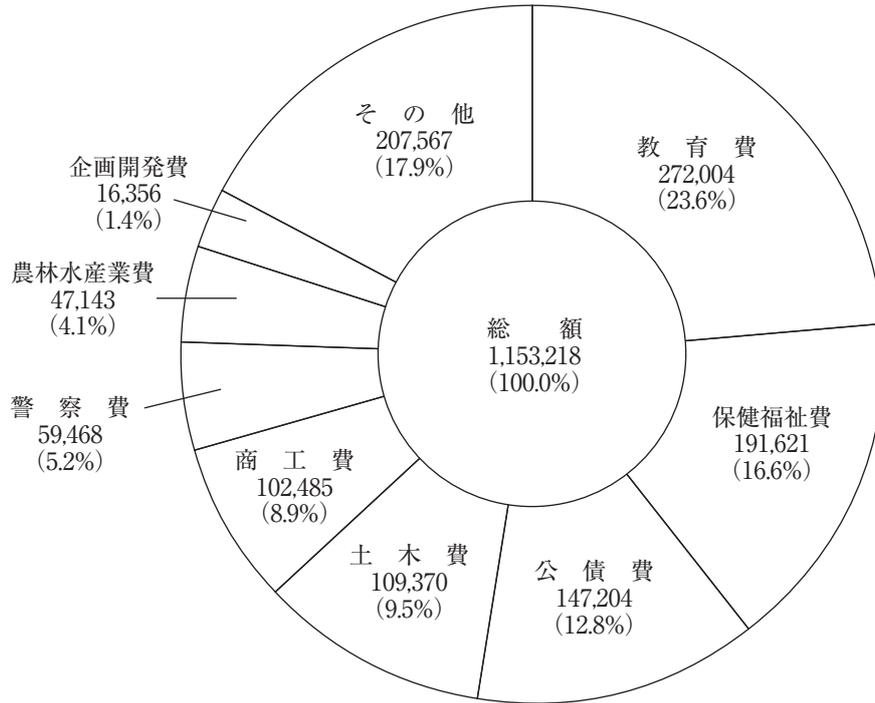
<平成27年度一般会計款別歳出決算状況>

(単位：千円)

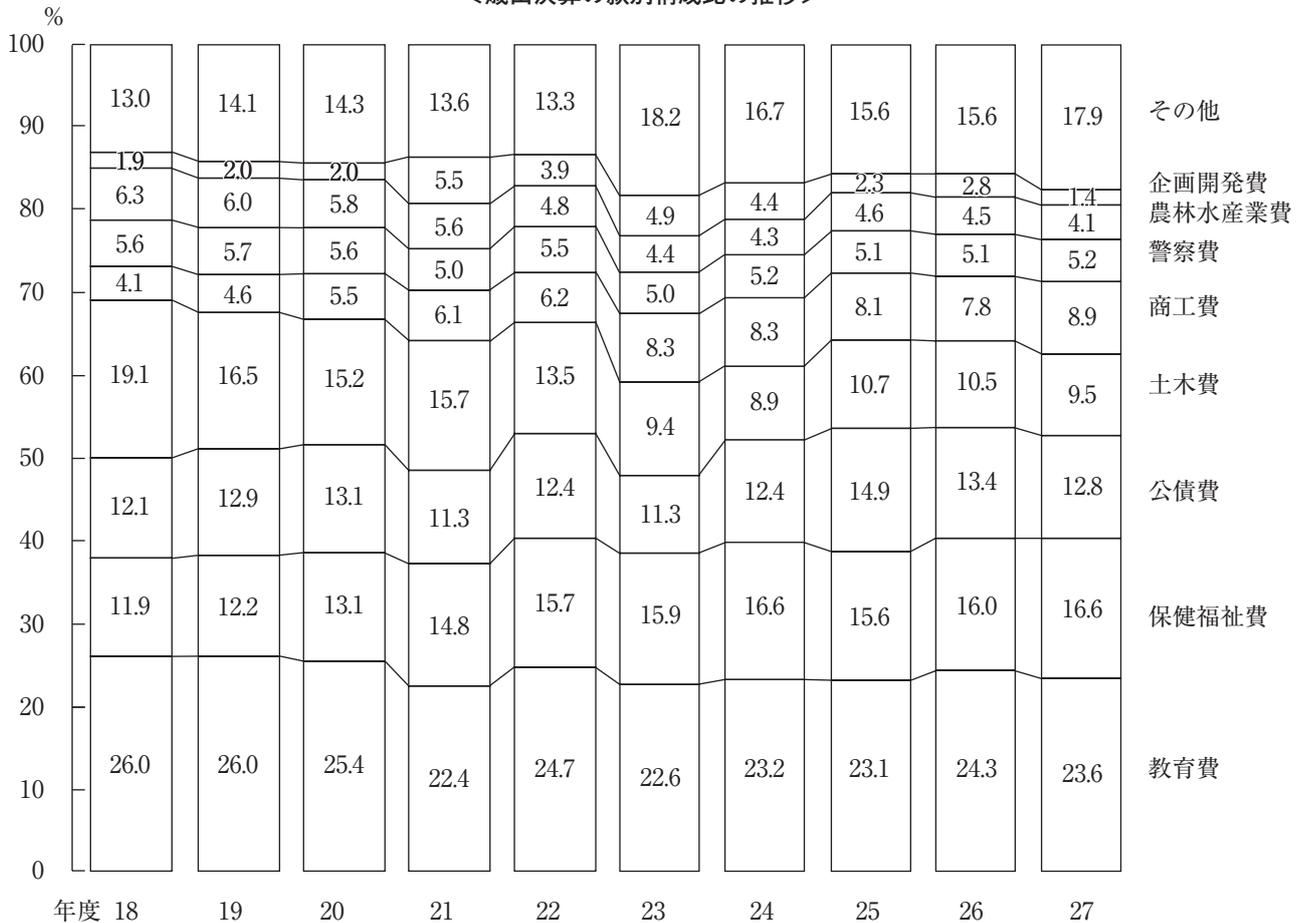
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額の 構 成 比	(B) / (A)	平成26年度 決 算 額 (C)	伸 率 ((B)/ (C))
議 会 費	1,545,511	1,517,830	0.1%	98.2%	1,563,881	97.1%
総 務 費	46,229,236	45,525,479	3.9	98.5	62,520,339	72.8
企 画 開 発 費	18,465,876	16,356,106	1.4	88.6	31,287,586	52.3
生 活 環 境 費	20,818,315	14,937,197	1.3	71.8	11,328,675	131.9
保 健 福 祉 費	197,243,306	191,621,125	16.6	97.2	181,755,055	105.4
労 働 費	6,286,279	5,923,630	0.5	94.2	6,429,027	92.1
農 林 水 産 業 費	58,711,226	47,142,774	4.1	80.3	50,627,807	93.1
商 工 費	103,425,919	102,485,304	8.9	99.1	88,324,624	116.0
土 木 費	162,512,198	109,369,541	9.5	67.3	118,519,261	92.3
警 察 費	59,786,180	59,468,249	5.2	99.5	58,438,313	101.8
教 育 費	276,982,385	272,004,108	23.6	98.2	274,960,593	98.9
災 害 復 旧 費	12,832,717	5,704,447	0.5	44.5	8,409,321	67.8
公 債 費	147,203,698	147,203,689	12.8	100.0	151,367,591	97.2
諸 支 出 金	133,958,286	133,958,207	11.6	100.0	87,118,917	153.8
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	1,246,001,132	1,153,217,686	100.0	92.6	1,132,650,990	101.8

<歳出決算の款別構成比>

(単位：百万円)



<歳出決算の款別構成比の推移>



## イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を性質別に分類してみると、最も構成比が高いのは、職員給与費、退職手当費、恩給費などからなる人件費で27.6パーセント、次いで道路、橋りょう、学校、公園、住宅などの建設事業に要する経費などを計上している投資的経費で13.0パーセントとなっています。

また、歳出を性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに大きく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成27年度決算額は4,843億9,894万円で、歳出総額の42.0パーセントを占めています。

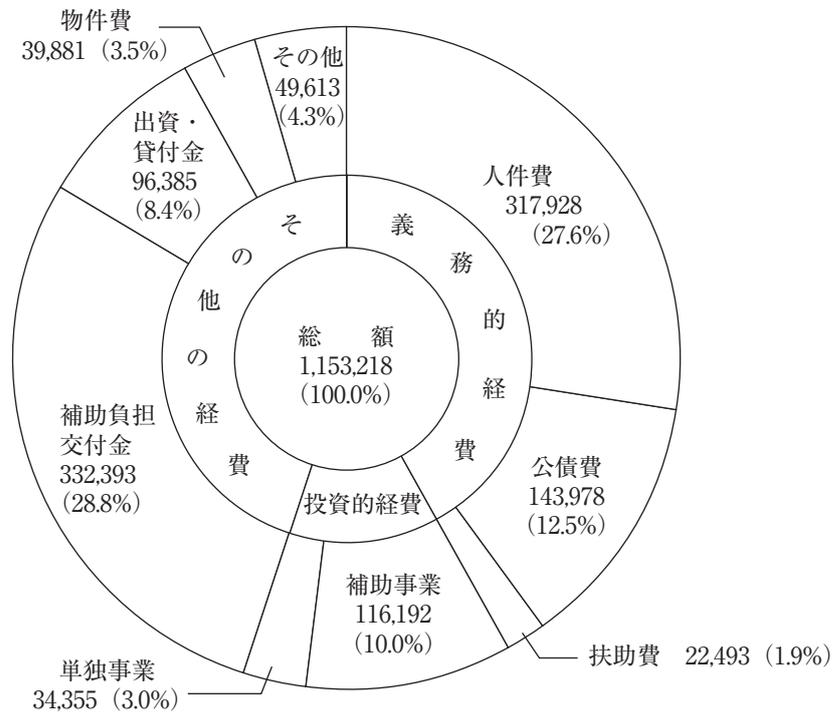
### <平成27年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位：千円)

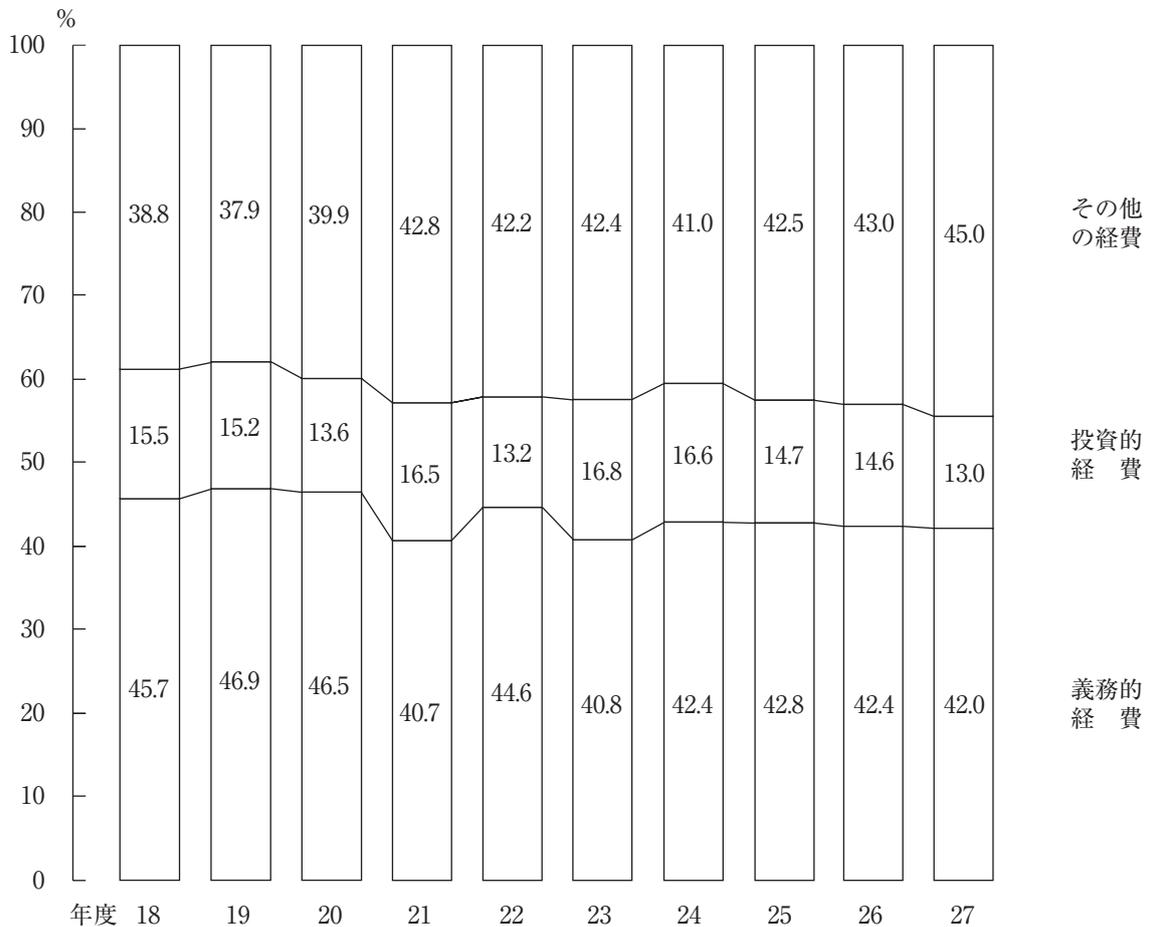
区 分	決 算 額		伸 率 (B) / (A)	構 成 比	
	26年度 (A)	27年度 (B)		26年度	27年度
義 務 的 経 費	480,659,599	484,398,943	100.8	42.4	42.0
人 件 費	314,831,554	317,928,140	101.0	27.8	27.6
扶 助 費	21,982,689	22,493,197	102.3	1.9	1.9
公 債 費	143,845,356	143,977,606	100.1	12.7	12.5
投 資 的 経 費	165,459,031	150,546,848	91.0	14.6	13.0
補 助 事 業 費	124,276,232	116,191,897	93.5	11.0	10.0
単 独 事 業 費	41,182,799	34,354,951	83.4	3.6	3.0
そ の 他 の 経 費	486,532,360	518,271,895	106.5	43.0	45.0
物 件 費	40,034,579	39,881,095	99.6	3.5	3.5
出 資 ・ 貸 付 金	92,642,035	96,385,093	104.0	8.2	8.4
補 助 負 担 交 付 金	270,483,920	332,393,035	122.9	23.9	28.8
積 立 金	39,300,062	26,766,714	68.1	3.5	2.3
維 持 補 修 費	7,566,839	7,845,187	103.7	0.7	0.7
繰 出 金	36,504,925	15,000,771	41.1	3.2	1.3
計	1,132,650,990	1,153,217,686	101.8	100.0	100.0

<歳出決算の性質別構成比>

(単位：百万円)



<歳出の性質別構成比の推移>



## 2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合その他特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の平成27年度決算の状況は、次表のとおりです。

### <平成27年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	平成26年度 歳出決算額 (C)	伸率 ((B)/(C))
競輪事業	12,417,536	12,510,627	11,794,931	715,696	14,871,326	79.3
公債管理	196,201,348	196,201,347	196,201,347	-	185,686,923	105.7
市町村振興資金	1,833,780	1,833,781	942,804	890,977	552,900	170.5
鹿島臨海工業 地帯造成事業	1,944,433	3,053,046	1,734,033	1,319,013	1,769,053	98.0
母子・父子・寡婦 福祉資金	216,917	221,236	102,550	118,686	122,948	83.4
県立医療大学 付属病院	2,490,243	2,569,091	2,451,091	118,000	2,356,816	104.0
中小企業事業資金	31,495,962	31,525,373	30,270,913	1,254,460	1,062,935	2,847.9
農業改良資金	212,000	212,301	47,608	164,693	119,118	40.0
林業・木材産業 改善資金	222,180	222,196	129	222,067	150,137	0.1
沿岸漁業改善資金	248,308	247,301	33,384	213,917	71,183	46.9
港湾事業	31,092,227	25,085,127	23,387,088	1,698,039	42,025,222	55.7
都市計画事業 土地区画整理事業	69,640,795	74,647,399	67,554,001	7,093,398	69,695,024	96.9
計	348,015,729	348,328,825	334,519,879	13,808,946	318,483,585	105.0

### 3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業の6事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収支及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成27年度決算の状況は、次表のとおりです。

#### <平成27年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	科目	平成26年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	伸率 (B)／(A)
病院事業	収益的支出	25,886,384	25,744,704	99.5
	資本的支出	3,424,422	3,125,529	91.3
	計	29,310,806	28,870,233	98.5
水道事業	収益的支出	27,361,524	16,317,395	59.6
	資本的支出	15,140,844	14,682,183	97.0
	計	42,502,368	30,999,578	72.9
工業用水道事業	収益的支出	10,816,694	10,329,297	95.5
	資本的支出	16,385,094	13,048,263	79.6
	計	27,201,788	23,377,560	85.9
地域振興事業	収益的支出	4,018,902	525,215	13.1
	資本的支出	1,344,406	2,727,772	202.9
	計	5,363,308	3,252,987	60.7
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	3,240,088	3,209,192	99.0
	資本的支出	1,281,062	922,023	72.0
	計	4,521,150	4,131,215	91.4
流域下水道事業	収益的支出	18,146,699	17,260,299	95.1
	資本的支出	7,238,001	5,609,633	77.5
	計	25,384,700	22,869,932	90.1
計	収益的支出	89,470,291	73,386,102	82.0
	資本的支出	44,813,829	40,115,403	89.5
	計	134,284,120	113,501,505	84.5

## 4 健全化判断比率及び資金不足比率

### (1) 健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法に基づき、平成27年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も早期健全化基準未満となっています。

#### <健全化判断比率>

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	12.1	224.9
(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がないため「-」を記載
- 2 括弧内は早期健全化基準を記載

### (2) 資金不足比率

地方公共団体財政健全化法に基づき、平成27年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計とも資金不足がないため、資金不足比率は経営健全化基準未満となっています。

#### <資金不足比率>

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
病 院 事 業	-
	(20.0)
水 道 事 業	-
	(20.0)
工 業 用 水 道 事 業	-
	(20.0)
地 域 振 興 事 業	-
	(20.0)
鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業	-
	(20.0)
流 域 下 水 道 事 業	-
	(20.0)
港 湾 事 業	-
	(20.0)
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	-
	(20.0)

備考

- 1 資金不足額がないため「-」を記載
- 2 括弧内は経営健全化基準を記載

## 第2 平成28年度補正予算の状況について

平成28年度当初予算の概要については、前回公表の財政状況でお知らせしましたが、今回は、その後の上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における補正予算の状況をお知らせします。

### 1. 一般会計補正予算

#### (1) 9月補正（平成28年第3回県議会定例会）

今回の補正予算においては、引き続き災害に強い県土づくりに取り組むとともに、通学路の安全対策や観光拠点周辺の道路の環境整備などの公共事業、国の地方創生推進交付金を活用したDMOによる観光地域づくり、病児保育に対応する施設整備への支援など、緊急性が高い事業について予算措置を講じました。

今回の補正予算の財源としては、国庫支出金や県債などを活用するとともに、所要の一般財源23億4,100万円については、震災復興特別交付税及び平成27年度からの繰越金を充当することとしました。

主なものとしては、

DMO 観光地域づくり推進事業	1億1,000万円
水郷筑波サイクリング環境整備事業	5,000万円
病児保育施設整備事業	4,600万円
国補公共事業の追加	63億2,200万円
県単公共事業の追加	22億4,400万円

などです。

これらによる今回の補正予算の総額は88億6,400万円となり、この結果、補正後の一般会計予算の総額は、1兆1,296億6,600万円となります。

### 第3 平成28年度予算上半期収入支出の状況について

#### 1 一般会計

一般会計の平成28年9月30日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

#### <平成28年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成28年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 税	369,486,555 <sup>千円</sup>	201,005,291 <sup>千円</sup>	54.4 %
2 地方消費税清算金	97,629,178	51,795,169	53.1
3 地方譲与税	47,852,000	10,606,417	22.2
4 地方特例交付金	952,000	1,090,682	114.6
5 地方交付税	192,213,478	147,752,967	76.9
6 交通安全対策特別交付金	877,000	439,743	50.1
7 分担金及び負担金	9,861,663	1,046,807	10.6
8 使用料及び手数料	17,865,854	7,126,359	39.9
9 国庫支出金	163,031,283	32,865,055	20.2
10 財産収入	4,252,603	3,619,270	85.1
11 寄附金	147,980	29,415	19.9
12 繰入金	16,152,286	332,180	2.1
13 繰越金	24,436,419	30,342,070	124.2
14 諸収入	126,019,331	23,475,020	18.6
15 県債	140,840,600	25,000,000	17.8
合 計	1,211,618,230	536,526,445	44.3

<平成28年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成28年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,673,013 <sup>千円</sup>	786,999 <sup>千円</sup>	47.0 <sup>%</sup>
2 総 務 費	38,457,276	16,940,070	44.0
3 企 画 開 発 費	19,276,860	5,171,695	26.8
4 生 活 環 境 費	12,837,821	3,552,457	27.7
5 保 健 福 祉 費	202,359,199	60,082,309	29.7
6 労 働 費	2,623,000	915,869	34.9
7 農 林 水 産 業 費	58,009,870	19,591,701	33.8
8 商 工 費	93,452,203	64,348,446	68.9
9 土 木 費	162,975,053	35,044,468	21.5
10 警 察 費	63,211,675	25,167,646	39.8
11 教 育 費	281,674,468	113,941,416	40.5
12 災 害 復 旧 費	7,740,834	2,234,271	28.9
13 公 債 費	143,605,111	60,512,929	42.1
14 諸 支 出 金	123,453,865	63,533,383	51.5
15 予 備 費	267,982	-	-
合 計	1,211,618,230	471,823,659	38.9

## 2 特別会計

特別会計の平成28年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

### <平成28年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成28年9月30日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 17,179,469	千円 4,037,968	% 23.5	千円 3,312,713	% 19.3
公債管理	150,209,663	37,825,859	25.2	36,898,293	24.6
市町村振興資金	1,107,000	891,505	80.5	－	－
鹿島臨海工業地帯造成事業	2,642,332	2,022,887	76.6	762,103	28.8
母子・父子・寡婦福祉資金	252,318	172,305	68.3	49,810	19.7
県立医療大学付属病院	2,751,824	1,122,111	40.8	1,144,966	41.6
中小企業事業資金	4,178,976	1,798,610	43.0	685,169	16.4
農業改良資金	72,746	229,431	315.4	22,509	30.9
林業・木材産業改善資金	92,554	225,593	243.7	－	－
沿岸漁業改善資金	71,592	225,515	315.0	13,700	19.1
公共用地先行取得事業	－	－	－	－	－
港湾事業	50,681,474	11,970,341	23.6	10,890,275	21.5
都市計画事業土地区画整理事業	45,398,348	22,362,902	49.3	22,351,793	49.2
合計	274,638,296	82,885,027	30.2	76,131,331	27.7

## 第4 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、県は、常に適正公平な賦課徴収に努めております。

平成27年度の決算額は3,660億8,731万円となっており、その県民の皆さんの負担状況は次表のとおりです。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	平成27年度決算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		255,143,040 <sup>千円</sup>	226,069 <sup>円</sup>	87,741 <sup>円</sup>
県民税		123,823,462	109,714	42,582
事業税		70,114,091	62,124	24,112
不動産取得税		6,089,966	5,396	2,094
自動車税		50,444,279	44,696	17,347
自動車取得税		3,394,654	3,008	1,167
その他の税		1,276,588	1,131	439
間接税		110,944,270	98,302	38,153
地方消費税		72,595,168	64,323	24,965
県たばこ税		3,784,760	3,353	1,302
ゴルフ場利用税		2,824,529	2,503	971
軽油引取税		31,739,813	28,123	10,915
その他の税		-	-	-
計		366,087,310	324,371	125,894

(注) 世帯数1,128,607世帯、人口2,907,912人(28.4.1現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

## 第5 県債及び一時借入金について

### 1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。

平成28年9月30日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,327億1,434万円、特別会計2,380億3,457万円で、その借入先別の内訳は、次のとおりです。

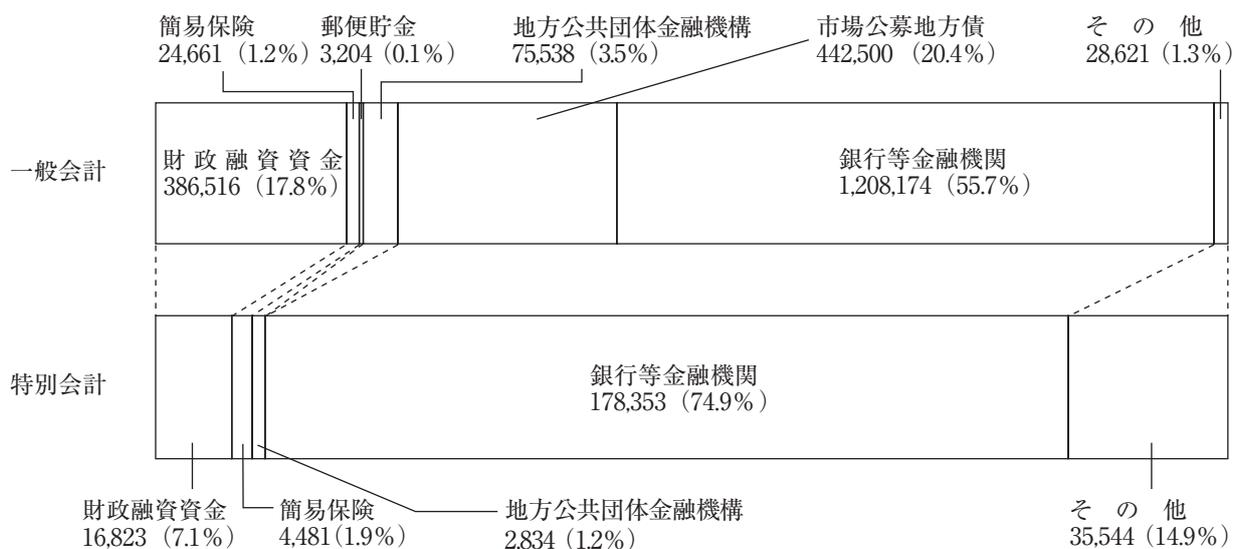
＜県債現在高表＞

(平成28年9月30日現在)

会計名	借入先	前期末現在高	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで		現在高
			借入額	償還額	
一般会計	財政融資資金	千円 396,014,372	千円 11,200,600	千円 20,699,246	千円 386,515,726
	簡易保険	26,430,837	-	1,769,846	24,660,991
	郵便貯金	4,003,201	-	799,119	3,204,082
	小計	426,448,410	11,200,600	23,268,211	414,380,799
	地方公共団体金融機構	77,898,304	7,900	2,367,728	75,538,476
	市場公募地方債	428,000,000	37,000,000	22,500,000	442,500,000
	銀行等金融機関	1,228,691,591	18,427,400	38,944,669	1,208,174,322
	その他	13,635,172	15,000,000	14,428	28,620,744
計	2,174,673,477	81,635,900	87,095,036	2,169,214,341	
特別会計	財政融資資金	15,382,645	1,601,300	160,695	16,823,250
	簡易保険	5,090,541	-	609,411	4,481,130
	郵便貯金	-	-	-	-
	小計	20,473,186	1,601,300	770,106	21,304,380
	地方公共団体金融機構	2,967,825	-	133,945	2,833,880
	市場公募地方債	-	-	-	-
	銀行等金融機関	199,403,652	-	21,050,577	178,353,075
	その他	35,594,827	-	51,592	35,543,235
計	258,439,490	1,601,300	22,006,220	238,034,570	
合計	財政融資資金	411,397,017	12,801,900	20,859,941	403,338,976
	簡易保険	31,521,378	-	2,379,257	29,142,121
	郵便貯金	4,003,201	-	799,119	3,204,082
	小計	446,921,596	12,801,900	24,038,317	435,685,179
	地方公共団体金融機構	80,866,129	7,900	2,501,673	78,372,356
	市場公募地方債	428,000,000	37,000,000	22,500,000	442,500,000
	銀行等金融機関	1,428,095,243	18,427,400	59,995,246	1,386,527,397
	その他	49,229,999	15,000,000	66,020	64,163,979
計	2,433,112,967	83,237,200	109,101,256	2,407,248,911	

＜県債現在高の借入先別内訳＞

(単位：百万円)



2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

平成28年度上半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

＜一時借入金状況＞

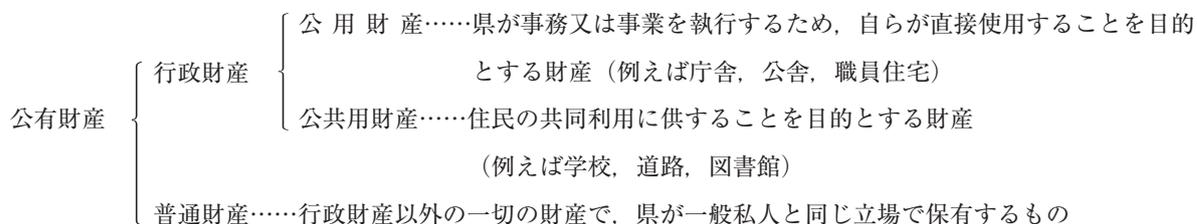
(平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
		4	-	4	-	-
		5	-	5	-	-
		6	-	6	-	-
		7	-	7	-	-
		8	-	8	-	-
		9	-	9	-	-
合計			-		-	-

## 第6 県有財産の状況について

### 1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成28年9月30日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成28年度上半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

< 公 有 財 産 現 在 高 表 >

(平成28年9月30日現在)

区 分	単位の 名称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前 期 未 現 在 高 (平成28年3月31日現在) (B)	増 減 高 (A) - (B)
		公 用 財 産	公 共 用 財 産	計				
土 地	m <sup>2</sup>	13,098,327.63	14,639,840.04	27,738,167.67	16,944,870.84	44,683,038.51	44,796,983.32	△ 113,944.81
建 物	m <sup>2</sup>	746,694.69	2,918,578.13	3,665,272.82	78,711.73	3,743,984.55	3,754,756.42	△ 10,771.87
立 木	m <sup>3</sup>	299,439.49	707.88	300,147.37	-	300,147.37	301,417.37	△ 1,270.00
工 作 物	か こ い 等	137,752.83	394,154.99	531,907.82	649,900.91	1,181,808.73	1,113,310.53	68,498.20
	電 柱 類	241	136	377	2	379	379	-
船 舶	門, 浄 化 槽 等	17,156	18,739	35,895	4,352	40,247	40,294	△ 47
	航 空 機	1	-	1	-	1	1	-
地 上 権 等	m <sup>2</sup>	9,214,473.54	67,618.42	9,282,091.96	54,937.28	9,337,029.24	9,336,828.24	201.00
特 許 権 等	件	-	-	-	83	83	81	2
株 券, そ の 他 の 有 価 証 券 等	円	-	-	-	67,383,086,052	67,383,086,052	67,678,021,052	△ 294,935,000

＜公有財産の主な増減等状況＞

区 分		施 設 名	増減等数量	増減等事由
行政財産	建 物 (生活環境部)			
		1 環境監視センター	△ 2,897.99 m <sup>2</sup>	撤 去
普通財産	土 地 (企 画 部)			
		2 畜産試験場跡地	△ 90,400.00 m <sup>2</sup>	譲 渡
		3 常陸那珂工業団地	△ 21,620.30 m <sup>2</sup>	譲 渡

※ 平成28年4月1日から平成28年9月30日までの増減状況

## 2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

平成28年度上半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

<基 金 の 状 況>

(平成28年4月1日から)  
(平成28年9月30日まで)

基 金 名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積 立 額	取 崩 額	
茨城県財政調整基金	千円 18,521,283	千円 903	千円 14,268	千円 18,507,918
茨城県災害救助基金	1,579,532	-	-	1,579,532
茨城県美術資料取得基金	205,000	-	-	205,000
茨城県県債管理基金	88,921,541	4,820,881	-	93,742,422
一 般 会 計 分	36,441,171	4,799,922	-	41,241,093
特 別 会 計 分 ※	52,480,370	20,959	-	52,501,329
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	238,059	15,568	-	253,627
茨城県環境保全基金	201,051	162,087	-	363,138
茨城県緑化基金	89,999	7,426	-	97,425
茨城県森林整備担い手対策基金	194,417	2,180	-	196,597
茨城県ふるさと水と土基金	971,083	1,553	-	972,636
茨城県特別電源所在県 科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金	1,230,136	-	-	1,230,136
茨城県原子力安全等推進基金	233,210	-	-	233,210
茨城県介護保険財政安定化基金	1,675,829	-	-	1,675,829
茨城県森林整備地域活動支援基金	9,344	-	-	9,344
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	17,449	10,023	-	27,472
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	3,045,810	-	-	3,045,810
茨城県森林湖沼環境基金	879,130	35,969	-	915,099
茨城県雇用創出等基金	6,899,505	477	5,146,345	1,753,637
茨城県健やかこども基金	1,580,642	20,793	-	1,601,435
茨城県消費者行政活性化基金	22,565	-	-	22,565
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	19,512	-	932	18,580
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	24,389	-	-	24,389
茨城県地域医療再生基金	6,463,751	1,026	3,702,844	2,761,933
茨城県高等学校等奨学基金	195,601	29,370	25,763	199,208
東日本大震災復興基金	4,563,167	177,688	-	4,740,855
東日本大震災復興交付金基金	656,405	-	-	656,405
茨城県農地集積総合支援基金	1,745,718	80,154	-	1,825,872
茨城県国民体育大会・障害者 スポーツ大会開催基金	5,006,005	1,000,000	-	6,006,005
茨城県幡谷教育振興基金	110,806	44	6,000	104,850
茨城県地域医療介護総合確保基金	4,688,923	2,625,457	2,317,567	4,996,813
公共施設長寿命化等推進基金	2,000,000	-	-	2,000,000
文化振興基金	2,000,000	-	-	2,000,000
がん対策基金	2,000,000	-	-	2,000,000
国民健康保険財政安定化基金	518,200	-	-	518,200
合 計	156,508,062	8,991,599	11,213,719	154,285,942

※ 満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て





